

財政健全化の取り組み状況について

1 これまでの収支状況

財政健全化推進計画（計画期間：平成26～35年度）については、計画期間の4年を経過したところですが、これまでのところ、以下のとおり、主に市税等歳入の増加により、良好な収支状況を確保できています。10年間での収支均衡、計画期間終了時点での基金残高70億円の確保という計画の目標達成に向けて、引き続き、財政健全化の取り組みを推進していきます。

(単位：億円)

年度	計画策定時見込み				実績 (H29 は見込み)								
	歳入	歳出	収支	基金残高	歳入①	歳出②	翌年度に繰り越すべき財源③	収支④ (①-②-③)	基金からの繰入額⑤	実質収支 (④+⑤)	基金への積立額⑥	基金残高 (前年度基金残高-⑤+⑥)	
H26	611	616	-5	74	624	617	6	1	5	6	1	75	
H27	596	607	-11	63	636	615	5	16	0	16	3	78	
H28	600	613	-13	50	642	629	3	10	0	10	8	86	
H29	601	610	-9	41	640	638	1	1	6	7	5	86	

※億円未満を四捨五入しているため、実績欄の差引計算が合わないことがあります。

【主な変動要因】

歳入：市民税収入、地方消費税交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の増、未活用地の売却収入の増

歳出：こども・子育て施策の充実 及び 高齢化の進展等に伴う扶助費の増、投資的経費の減

2 平成29年度の主な取り組み実績

(1) 市役所内部の取り組み

① 業務委託のさらなる推進

- ・複数施設包括管理業務委託の公募による受託者選定
(平成30年4月から小・中学校、幼稚園・保育所、小・中コミセン、市民センター、保健センター等132施設について電気、消防、空調設備等の保守点検、清掃、修繕等を一括して委託。4,800万円(11%)の削減効果)【詳細は資料2のとおり】
- ・市営住宅維持管理・修繕業務委託の公募による受託者選定
(平成30年4月から市営住宅の維持管理・修繕業務を一括して委託。2,100万円(15%)の削減効果))
- ・小学校給食調理業務の民間委託
(H29：17小学校 → H30：18小学校 委託1校増加につき630万円の削減効果)

② 人件費の削減

- ・正規職員数の削減
(H29/4/1：1,925名 → H30/4/1：1,910名 1億2,000万円の削減効果)

- ・時間外勤務の削減
(H29年度 △約 3,000 時間、△約 1.5% (平成 28 年度比) 1,600 万円の削減効果)
- ・定期昇給の停止または半減措置 (H29/1)
(管理職は昇給を行わないこととし、一般職は通常 4 号給のところ 2 号給昇給 5,800 万円の削減効果)
- ・退職手当の支給水準の引き下げ
(H30/4～ 国家公務員に準じて引き下げ)

③ 債権管理の適正化

- ・現年度決算見込徴収率 98.5%
(平成 28 年度決算徴収率と比較して 0.3 ポイント上昇)

④ 電力の一括調達の実施

- ・直営管理の高圧受電施設 66 施設の一括入札 (約 7,400 万円 (24%) の削減効果)
- ・指定管理の高圧受電施設 17 施設の一括入札 (約 4,000 万円 (40%) の削減効果)

(2) 公有財産の有効活用

① 公共施設配置適正化実行計画の推進

平成 29 年 3 月に策定した公共施設配置適正化実行計画の推進について、財政健全化推進協議会及び財政健全化推進市民会議での意見交換を行うとともに、市営住宅、斎場、少年自然の家など早期に取り組む施設について、年度ごとのスケジュールを明示し、これに沿って取り組みを進めました。

② 施設の見直し

- ・中核市移行に伴い、産業交流センターの 2 階から 5 階を保健所に転用
- ・大蔵海岸のさらなる活性化に向けて、バーベキューサイトの長期運営事業者を公募し、昨年 12 月に施設を民間事業者へ移譲
- ・概ね昭和 57 以前に建設された市営住宅については中長期的に集約化を進めることとし、まずは最も古い中高層住宅である大窪住宅の用途廃止に向けて住み替えに着手

③ 未活用地の売却等

- ・未活用地 41 筆の売却 収入：約 8,900 万円
- ・公有財産管理システムを活用して市有地の活用状況を確認し、土地所管課との協議のうえ、新たに 16 筆を活用可能土地として洗い出し